

CSR報告書 2013

Corporate Social Responsibility Report

【ダイジェスト版冊子】



日立ハイテクノロジーズのCSR

日立ハイテックグループのCSRは、当社グループの基本理念を全役員・全従業員が共有し企業活動の中で実践していくことです。「日立ハイテックグループCSR活動取り組み方針」に基づき「環境」「社会」「経済」「人権」の各テーマに十分配慮しながら、グループワイドでCSR活動を推進し、企業としての社会的責任を果たしていきます。

基本理念

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、
ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。
あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、
成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、
社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

社会的責任を果たすためのテーマ

日立ハイテックグループは基本理念を実践し社会的責任を果たすために、4つの分野をテーマに掲げています。



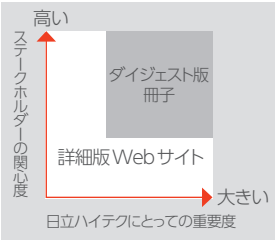
日立ハイテックグループCSR活動取り組み方針

基本理念や使命を実践活動として具現化するため、グループ共通の方針とし、グループワイドでCSR活動を推進していきます。

1. 企業活動としての社会的責任の自覚
2. 事業活動を通じた社会への貢献
3. 情報開示とコミュニケーション
4. 企業倫理と人権の尊重
5. 環境保全活動の推進
6. 社会貢献活動の推進
7. 働きやすい職場作り
8. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

編集方針

本報告は当社グループのCSRに対する基本的な考え方や2012年度の活動実績および今後の計画をステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。編集にあたり、WebサイトはCSR活動の情報を網羅的に掲載、冊子は当社グループがお伝えしたい情報を「読み物」としてわかりやすく構成したダイジェスト版としました。



- ・CSR報告書 2013ダイジェスト版冊子 → CSR活動の代表例を報告
- ・詳細版 Web サイト「CSRへの取り組み」 → CSR活動のデータや更新情報を報告
- ・アニュアルレポート → 主に財務情報を報告

報告対象範囲

対象期間 2012年度(2012年4月～2013年3月)の活動を中心に報告しています。ただし、一部、それ以外の期間の内容も含みます。

対象組織

日立ハイテクノロジーズの活動報告を中心に一部項目では、日立ハイテクグループ全体あるいはグループ会社の活動についても取りあげて報告しています。

※主語の表記について

日立ハイテクノロジーズのみをさす場合は「日立ハイテク」「当社」「単独」、日立ハイテクグループ全体をさす場合は「日立ハイテクグループ」「当社グループ」「連結」と区別しています。

発行時期

2013年6月(次回2014年6月予定/前回2012年6月)

本報告の想定読者

お客様、調達先・仕入先、株主・投資家、従業員、地域・社会など全てのステークホルダーの皆様およびCSR調査機関などの専門家を対象として作成しています。

参考としたガイドライン

- ・「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版」(GRI)
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・ISO26000

目次

- 1 日立ハイテクノロジーズのCSR
- 2 編集方針／目次／グループ会社
- 3 ■ トップコミットメント
- 5 ■ 長期経営戦略と事業活動
Hitachi High-Tech WAY
- 7 ■ 特集1：グローバルCSR
地域に根ざしたCSR活動で
真のグローバルトップをめざす
- 11 ■ 特集2：ステークホルダーダイアログ
増山正穂×藤井敏彦氏
- 13 ■ CSR活動計画と実績
- 21 ■ 第三者意見
- 22 ■ 会社概要・経済性報告

グループ会社

地域	業種	会社名
国内	販売	(株) 日立ハイテクソリューションズ
		(株) 日立ハイテクマテリアルズ
		(株) 日立ハイテクサポート
	サービス・製造	ジーゼック・アンド・デブリエント (株)
		(株) 日立ハイテクフィールドینگ
		(株) 日立ハイテクファインシステムズ
		(株) 日立ハイテクコントロールシステムズ
		(株) 日立ハイテクマニファクチャ&サービス
		(株) 日立ハイテクインスツルメンツ
		(株) 日立ハイテクサイエンス
		(株) エポリードサービス
海外	販売・サービス	日立ハイテクノロジーズアメリカ会社
		日立ハイテクサイエンスアメリカ会社
		日立ハイテクノロジーズカナダ会社
		日立ハイテクノロジーズブラジル会社
		日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社
		日立ハイテクノロジーズアイルランド会社
		HHTA セミコンダクターイクイップメント会社
		日立ハイテクノロジーズシンガポール会社
		日立ハイテクノロジーズマレーシア会社
		日立ハイテクノロジーズタイランド会社
		日立ハイテクノロジーズインドネシア会社
		日立ハイテクノロジーズインド会社
		日立ハイテクノロジーズ上海会社
		日立ハイテクノロジーズ香港会社
		日立ハイテクノロジーズ深圳会社
		日立ハイテクノロジーズ韓国会社
		日立ハイテクノロジーズ台湾会社
	製造	日立儀器 (蘇州) 会社
		日立儀器 (大連) 会社
		日立儀器 (上海) 会社

(2013年4月現在)



ハイテク・ソリューション事業による 価値の創造を通じて 社会の進歩・発展に貢献していきます

執行役社長

久田 真佐男

「CS11」の実現に向けて「ステップアップする年」に

ステークホルダーの皆様には、常日頃より格別のご理解とご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

日立ハイテクグループは、2011年に「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という企業ビジョンを実現するための長期経営戦略「Corporate Strategy 2011 (CS11)」と2013年度を最終年度とする「中期経営計画」を策定し、2012年度を次の10年に向けて「チャレンジする年」と位置づけて、従業員一人ひとりがオーナーシップをもって取り組んでまいりました。

2012年度は、福岡県大牟田市に医用・バイオ製品の安定した消耗品供給を行うためのBCP※1対応の生産拠点「大牟田センタ」を新設、また中国の大連と蘇州における生産機能強化を推進。2013年1月には分析・計測装置事業強化のため、エスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社を当社グループに「日立ハイテクサイエンス」として迎えるなど積極的な新規投資を行いつつ、着実に歩みを進めてまいりました。

東日本大震災の爪痕もいまだ大きく残り、厳しい経営環境が続く中、明るさの見出せない状況が続いていますが、先行きが不透明で閉塞した状況においても、新たなパラダイムへ続く変化の胎動は始まっています。そうした変化の時にこそ、飛躍するためのチャンスがあり、足腰を強く鍛えることができると考えています。2013年度は「CS11」の実現に向けて着実に「ステップアップする年」にしたいと考えています。

※1 Business Continuity Plan：事業継続計画

ステークホルダーとの対話を重ねて

当社グループが社会に存在する意義は、ハイテク・ソリューションという私たちにしかできない事業領域で、新たな価値を創造し、社会の進歩・発展に貢献することです。2012年1月、世界に先駆けて「電界放出形電子顕微鏡」を実用化した功績により、当社が日立製作所とともにIEEE（アイ・トリプル・イー）※2より、「IEEE マイルストーン」※3に認定されましたが、これは、まさに新たな価値を社会に提供した一例といえます。

私たちが事業を展開する次世代エレクトロニクス、ライフサイエンス、環境・新エネルギー、社会イノベーションの4分野は、変化のスピードが速く、市場の先行きを見通すことが難しい領域です。その中で大切にすべきことは、私たち一人ひとりが、自分にとってのステークホルダーは誰か、求められていることに対して何ができるのかという視点を常にもつことです。

ステークホルダーとの対話を重ね、その考えや意向に真摯に耳をかたむけることで、社会的課題や社会の潜在的なニーズを掴む。その上で、スピーディーに行動し、マーケットオリエンテッドな開発最重視の姿勢を徹底し、「事業創造力」を発揮する。これこそが、当社グループならではのハイテク・ソリューションを創り出し、社会に対して創造性・革新性ある新たな価値を提供することであると考えます。

- ※2 160カ国以上に40万人超の会員を擁する電気・電子・情報・通信分野の技術者の学会。本部はアメリカ。
- ※3 電気・電子・情報・通信分野において達成されたイノベーションの中で、開発から25年以上が経過し、社会や産業の発展に多大な貢献をしたと認定される歴史的偉業を表彰する制度。

多様な価値観や文化を理解する

海外売上高の比率向上を掲げる私たちにとって、チャンスを探る現場は先進国からエマージングマーケットまで、グローバルに広がっています。先進国における最先端顧客とのコラボレーション、調達や生産における海外へのリソースシフト、現地発の新規事業開発の立ち上げの加速など、最前線の現場で掴んだチャンスに果敢に挑戦していきたいと思えます。

一方、グローバルに事業を進める上で、これまで直面しなかった児童労働問題や紛争鉱物の取り扱いの有無など、国際的な行動規範に基づいた人権やサプライチェーンへの対応も必要です。これらの新たな課題は法律を遵守するのみならず、CSRの視点で真摯に取り組まねばなりません。グローバル市場では、

多様な価値観や文化が存在しており、それらと私たちの考え方の違いを理解することこそ、最初の一步であると考えます。

その違いを前提とした上で、グループとしての共通の理念や価値観、戦略を全役員・全従業員で共有する。これが企業ビジョンを実現しグループとしての総合力とシナジーを発揮するために必要なことであります。2012年度に注力してきた「Hitachi High-Tech WAY」のワールドワイドなインナーコミュニケーション活動は、まさにそのための取り組みです。

信頼される個人が信頼される企業を作る

当社グループが社会と共に持続的成長を果たしていくには、常に社会から信頼される企業であり続けなければなりません。企業を作るのはまずは人であり、私たち一人ひとりが「基本と正道」、「損得より善悪」を意識し、信頼される個人であることが信頼される組織、企業を作る土台となります。その観点から、毎年10月の企業倫理月間に従業員へコンプライアンスに関するメッセージを送り、意識の徹底を図っています。

さらに、30社を超えるグループ会社を抱え、一万人余りのグローバル企業へ成長している当社グループにおいては、組織として横断的なリスク管理も必要です。2012年度には内部統制の強化のため内部統制統括委員会を新設し、グループ全体のコンプライアンスおよびリスクの統括を行うなど、コンプライアンス違反の未然防止にも取り組んでいます。

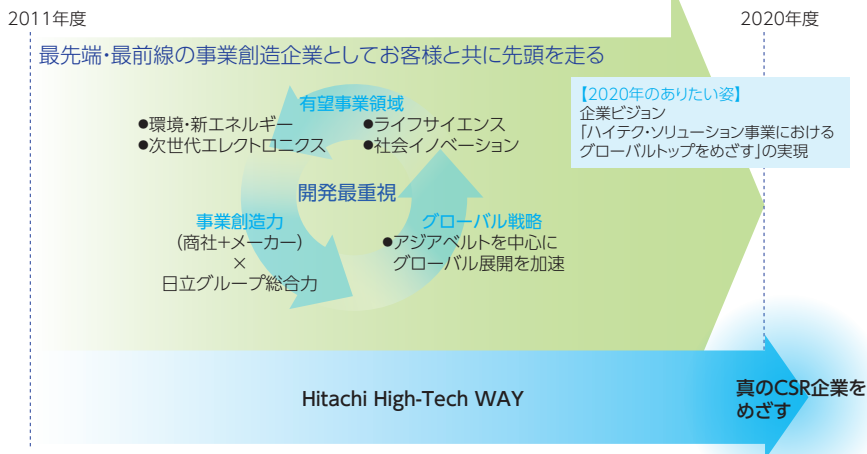
日立ハイテクグループは常に一人ひとりが社会の一員であるという意識をもち、企業ビジョン達成に向けて、ステークホルダーとの対話を進めていきます。そして、環境・人権への配慮、リスク管理の徹底と適切な開示を行うとともに、本業を通じてさまざまな課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に向けて力を尽くしてまいります。(2013年6月)

長期経営戦略と事業活動

企業ビジョンの実現に向けた 長期経営戦略“CS11”

2011年10月、日立ハイテクグループは創立10周年の節目を迎え、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という当社グループの企業ビジョンを実現するため、今後10年の進むべき道筋を示した「長期経営戦略（CS11: Corporate Strategy 2011）」を策定しました。グループ全員が“CS11”を共有し、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

長期経営戦略“CS11”の概要



TOPICS

日立ハイテクサイエンスを発足

2013年1月、分析・計測装置の先端分野に高い技術力をもつ、エスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社を当社グループに迎え、「日立ハイテクサイエンス」として発足しました。科学機器分野における総合メーカーとして安定的収益基盤を確立、環境・新エネルギー・ライフサイエンス等の成長分野で顧客ニーズに対応した分析・検査ソリューションを拡充します。



日立ハイテクサイエンス発足式

中国・大連で現地開発・生産を開始

2012年8月、日立儀器（大連）会社は、海外で初めて研究開発から製造まで手掛けた、新興国モデルである液体クロマトグラフ「Primaide（プライメイド）」を初出荷しました。今後も成長が見込まれる中国においてマーケティング・開発・生産など一貫した事業体制を構築し、競争力のある新製品をタイムリーに投入していきます。

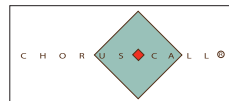


液体クロマトグラフ「Primaide」

コミュニケーションクラウド事業へ参入

2013年4月1日、世界10か国でコミュニケーションクラウド*事業を展開している米国のChorus Call Inc.と共同でChorus Call Asia (株)を設立しました。Chorus Call Inc.のノウハウ、開発力と私たちの営業、マーケティング力の融合を図り、新たに日本を含むアジア地域におけるコミュニケーションクラウド事業へ進出します。

*テレビ会議サービス、音声会議サービス、Web会議サービス等の総称。



Hitachi High-Tech WAY

企業ビジョン実現に向けた 「Hitachi High-Tech WAY」

当社グループは企業ビジョンを早期に実現し、グループの総合力とシナジーをさらに発揮させるため、基本理念や価値観、戦略を「Hitachi High-Tech WAY」としてひとつにまとめました。当社グループ全役員・全従業員が共有し、日々の活動を通じて実践することで、ステークホルダーに提供する価値の向上をめざします。

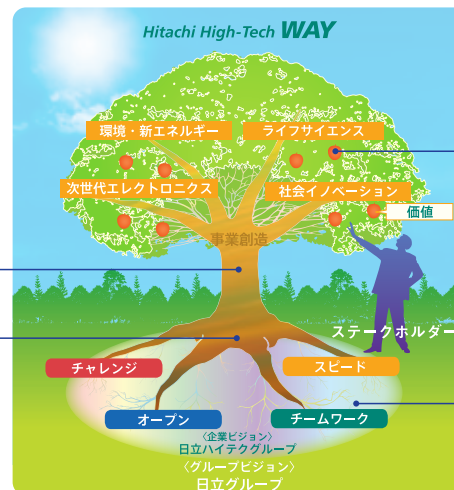
Hitachi High-Tech WAYの樹(基本理念・価値観・戦略の関係図)

幹=既存事業と「CS11」

今まで築いてきた事業と次の10年に向けた長期経営戦略

根=Hitachi High-Tech SPIRIT

当社グループ全役員・全従業員が共有すべき4つの価値観



果実=価値

当社グループがステークホルダーに提供するソリューションや品質をはじめ、ステークホルダーからいただく信頼など、当社グループの創造する「価値」

土壌=企業ビジョン

「Hitachi High-Tech WAY」の土台となる「日立ハイテクグループの企業ビジョン」

「Hitachi High-Tech WAY」の浸透活動

WAY Workshopの開催

当社グループ全役員・全従業員が「Hitachi High-Tech WAY」を共有しグループの一体感を醸成するために、さまざまな浸透活動を推進しています。

2012年度には、現場におけるWAYの浸透と実践を図るために、CWO (Chief WAY Officer)をトップに、職場ごとの推進者としてWAYオフィサーおよびWAYコーディネーター、WAYリーダを置く推進体制を整えました。

さらに、国内外にてWAY Workshopを展開。毎回、さまざまなグループ会社、部門の異なるメンバーが参加し、計22回

(国内約260名、海外約120名参加)開催しました。WAY Workshopは、Hitachi High-Tech SPIRITの共有をはじめ、「視点を変える」「やり方を変える」「意識を変える」など、日々の業務における課題の気づき、改善の手法も習得する内容になっています。



WAYリーダによるWAY Workshop

「WAYを実践するために必要なこと」や「WAYに基づいた業務の具体化」などをテーマにディスカッションやグループワークを実施し、業務を通じたWAYの実現につなげています。



日立ハイテクノロジーズ韓国会社でのWAY Workshop

地域に根ざしたCSR活動で 真のグローバルトップをめざす

“CS11”に基づいてグローバル展開を進める当社グループが持続的に成長していくためには、多様な文化や価値観を理解し、その土地に根づいて信頼を得ることが不可欠です。

CSR活動もまた、環境保全や人権確保、地域貢献など多岐にわたり、歴史や文化的背景などにより、国や地域で認識が多様化していますが、当社海外グループ会社では、地域に根ざした取り組みで信頼の環を広げています。

※地図上の●印は主な活動拠点を示しています。

日立ハイテクノロジーズ シンガポール会社

シンガポール本社を中心として、ASEAN・インド地域のグループ会社を統括。アジアパシフィックの成長市場に対して、特に環境・エネルギー、自動車、エレクトロニクスの事業領域に注力しています。

倫理観の向上によるリスク発生防止

リスク管理体制強化の一環として、日立ハイテクノロジーズシンガポール会社では地理的に離れた場所に位置するアセアン各地域およびインドをカバーするコンプライアンス教育体制を整備しています。当社地域は、文化や習慣により購買関連の不正行為や公務員への贈賄が発生するリスクが高いという課題に対して、数カ国に点在する従業員一人ひとりに日立ハイテックグループがもつ「基本と正道」「損得より善悪」の考え方を徹底しています。

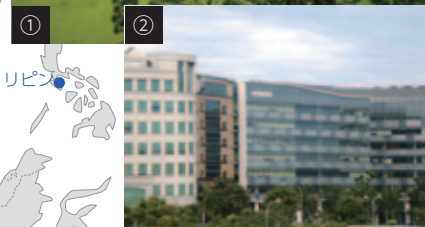
グループ会社を含む7カ国の拠点ごとにコンプライアンス教育担当者を任命し、まず本社から拠点担当者への教育を実施、その内容をもとに各担当者は現場の従業員に研修を行います。「日立ハイテックグループ行動規範」の理解から始まり、内部通報制度、国内外の公務員への贈賄防止、情報セキュリティ、輸出管理と研修内容は多岐にわたります。今後、さらに実態に則した有益な研修にしていくために、国ごとに発生しうるリスクを抽出し、具体的な事例を踏まえて考えていきます。



社会から尊敬、信頼される企業であり続けるために、従業員一人ひとりの高い倫理観を醸成していきます。



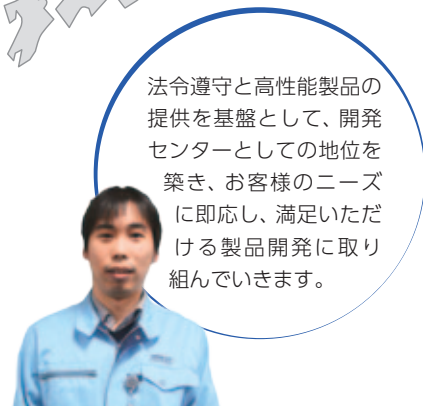
日立ハイテクノロジーズシンガポール会社
ジェスリン・タイ



①②本社のあるシンガポール東部の町、タンピネスと本社が入居するビル。
③コンプライアンス研修を実施。

日立儀器(大連)会社

グローバルな経済活動の拠点として成長し続ける大連に位置し、主に、高速液体クロマトグラフの設計・製造や分光光度計を製造。新製品の開発を通じた持続的な事業の拡大をめざしています。



日立儀器(大連)会社

李 鑫



④ 高層ビルが立ち並び、成長の様子がうかがえる大連。

⑤ 液体クロマトグラフ「Primaide」。

⑥ 製品説明会では、研究家や専門家などから高い評価を受けた。

⑦ 記念すべき初出荷。

世界の安全な暮らしを支える企業に

昨今、中国や周辺の新興国では経済成長に伴い、安全性の高い食品や医薬品へのニーズが高まり、医療・製薬、環境分野における分析装置の需要が拡大しています。

これらを背景として、お客様のニーズを迅速、かつ正確に捉えて製品に反映させるため、2011年6月、日立儀器(大連)会社に海外初の開発センターを設立。2012年8月には、当社グループとして海外で初めて開発から製造まで手掛けた液体クロマトグラフ「Primaide」を出荷しました。

出荷に際しては、監督省庁から計量器の認定や計量器の製造工場としての認証を取得しなければなりませんでした。また、工場内には計量器を出荷検査する計量検定員の配置が求められ、人財の養成も必要となるなど、日本と異なる法規制に対応することは容易ではありませんでしたが、認証取得に向けて全社で進捗管理を徹底し、最短期間での取得を実現させました。

法令遵守に対応する一方で、製品の安全性も信頼を支える大切な要素です。日本国内と同様の品質管理体制を敷き、根拠・手順・結果(記録)・責任元を明確化して、PDCAの運用を徹底。また、部品はRoHS指令※対応を推進しています。

高品質な製品の提供と「基本と正道」に基づいた基準の遵守とともに、全員参加による品質改善を迫り、現在、2013年度中にISO9001を認証取得するため、予備審査、本審査への対応を準備中です。今後も信頼性の高い分析装置を提供し、中国における研究開発・品質管理に貢献していきます。

※電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限。

自社の製品や人財を活かした地域貢献活動

子どもたちの理科離れが先進国を中心として社会的な課題として捉えられる中、日立ハイテクノロジーズアメリカ会社では米国のオバマ大統領が提唱するSTEM教育※1の振興に協力し、自社製品である卓上顕微鏡を用いた教育支援活動を行っています。学校や科学館向けイベントへの卓上顕微鏡の貸し出しやデモンストレーション等を行う活動は、2011年9月から2013年1月までで、全米110カ所以上にのぼります。

2012年にはブラジルの専門技術教育機関であるSENAI（全国工業職業訓練機関）が運営する移動教育センター「SENAIナ

日立ハイテクノロジーズ アメリカ会社

シカゴの本社を筆頭にサンフランシスコ、ダラス、メキシコなど拠点は北米を中心に11カ所。日立ハイテクグループの中で最大規模の海外グループ会社。自社製品から商物品まで幅広く扱い、北米・南米へ事業を展開しています。

ノムンド（ナノ世界）・トラック」に卓上顕微鏡を納入。最先端テクノロジーによる学習の機会の提供により、ブラジルでのSTEM教育に対する認知が高まるとともに、地域における日立および日立ハイテクグループの存在感も増えています。

また、当社では北米地域の日立グループの一員として、ダラス、シカゴ、サンフランシスコの従業員が「地域活動委員会（CAC）」を組織し、「フードドライブ活動※2」をはじめ各種地域貢献活動も行い、良き企業市民としての社会的責任を果たしています。

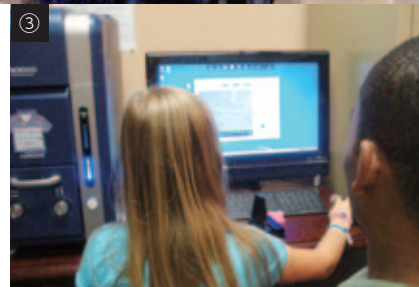
※1 Science, Technology, Engineering, Mathematics：科学、技術、工学、数学の英語頭文字をとったもので、科学技術分野の人財育成を目的としている。

※2 家庭にある食料品を持ち寄り、食料の確保が困難な団体や個人を支援する活動。1960年代にアメリカで始まった。



日立ハイテクノロジーズアメリカ会社
ロバート・ゴードン

教員を対象としたセミナーやワークショップも実施し、啓発活動を行っています。これからも科学に親しむ機会を提供していきます。



- ① ブラジル・サンパウロ州を走る「SENAIナノムンド・トラック」。
- ② 「SENAIナノムンド・トラック」に設置された卓上顕微鏡。
- ③ 自ら操作してミクロの世界を体験。

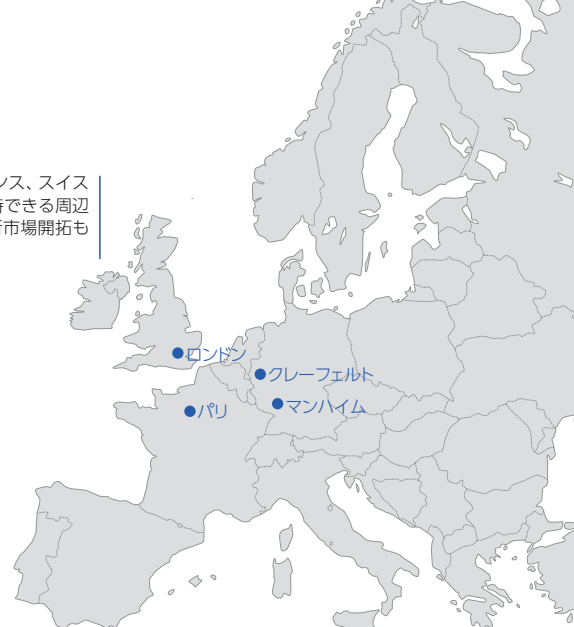
日立ハイテクノロジーズ ヨーロッパ会社

本社をドイツのクレーフェルトに構え、イギリス、フランス、スイスなど欧州各地に7拠点を置く。EU全域と今後成長が期待できる周辺地域に対してビジネスを展開。トルコや東欧などへの新市場開拓も進めています。



経済や社会における私たちの役割の重要性を再認識して、事業活動を通じた社会の進歩発展に寄与していきます。

日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社
ヨハネス・スタモウ



法令遵守を通じた環境配慮

EU (欧州連合) では、1992 年国連環境開発会議で採択された「アジェンダ 21^{*1}」を踏まえ、2020 年までに環境破壊の要因や人体への悪影響を最小化することを決定し、RoHS 指令や REACH 規則^{*2} など、厳しい環境規制を導入しています。

これらを踏まえて、日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社では、全従業員に環境規制活動をはじめとする CSR 情報を伝

えるために、2010 年 1 月より「CSR 定例会議」をスタートさせました。会議はドイツ本社をはじめロンドンやパリの拠点ごとに配置された「CSR コーディネーター」で組織され、直近の法令改正等にもタイムリーに対応できるように、毎月開催。日々の業務の中から CSR に関するトピックスを見つけたり、日立ハイテク本社や日立ヨーロッパ等から入手する CSR 情報も活用するなど会議内容の充実を図っています。また、それらの資料は全従業員が CSR の方針や法改正の内容を理解できるよう社内データベースに公開しています。本会議が組織されたことにより、CSR に関する部門内のコミュニケーションが活発になり、意識の向上が図れました。

今後は運用方法の改善や外部の専門家による講演会等も実施し、法令遵守に加えて、CSR の必要性・重要性についての認識を深めていきます。

※1 21 世紀に向けて、開発と環境保護を両立させるための環境保全行動計画。

※2 化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則。



④ヨーロッパでの CSR を多面的な視点で
学び合う CSR 定例会議。

⑤自然環境を守る活動の一環として、動物
園への寄付も行っている。

⑥本社外観。

グローバルトップの実現に向け、 今、取り組むべきCSR経営とは？

真のグローバル企業に求められるCSRを語る
～アジア・新興国を中心として～

日立ハイテクグループのグローバル経営とCSRについて、
増山執行役専務と藤井敏彦氏が語り合いました。

真にグローバル化するためのベースとなるCSR

増山：当社はCSR経営に真摯に取り組んできたつもりでしたが、藤井さんの著書を拝読して、それでは不十分であると気づきました。古くから海外でビジネスを展開していますが、現地の社会や文化に対する理解、認識を深めなければ、真の意味での事業拡大はできないと痛感しました。

藤井（敬称略）：日立ハイテクグループは「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という企業ビジョンを掲げていますが、グローバルとは何かを考える必要があります。世界のさまざまな文化、価値感の違いを理解しようとする姿勢は、グローバル企業として成長するひとつの条件になると思います。

増山：当社グループは「2020年に海外売上高比率を67%にする」という目標を掲げていますが、海外との文化の違いを理解する意識が根底にないと今後のビジネスは成り立たないでしょう。また、すでに外国籍の従業員が1,400名程在籍していますが、今後はさらに増えていきます。本当の意味で彼らと一緒にビジネスを進めることのできる能力が問われるのだと思います。

藤井：おっしゃるとおりで、さまざまな国籍の人と一緒に働き、同じゴールをめざす時に、日本の価値観だけで全てを考えても上手くいかないと思います。単にマーケットが広がる



埼玉大学大学院客員教授
藤井敏彦氏

日立ハイテク 執行役専務
増山正穂

PROFILE
藤井敏彦

埼玉大学大学院経済科学研究科客員教授。多岐にわたる海外経験からグローバルビジネスにおけるCSRのあり方を研究。

だけでなく、組織内部の価値観の多様化を受け止められるかどうかがとても重要です。その時に皆が共有できるベースのようなものがCSRの役割なのです。

増山：今、日立グループでは、各社、各拠点で統一されていない人財の価値基準が可視化できるよう、グループとしての共通基盤を作ろうとしています。そのベースになるのがCSRですね。人財プラットフォームの構築はまだまだ途上ですが、将来は日本人以外のトップを育てていきたいと考えています。

社会との対話から生まれた新しいビジネス

増山：今後の10年の海外展開で、重要な地域のひとつはアジアベルト*だと認識しています。

その一例として、当社はインドネシアでBOPビジネスに取り組んでいます。電力や水の供給網から外れた離島に、島の規模に合った浄水設備とそれを動かす太陽光発電設備を導入しました。現在は、携帯電話やワンセグテレビの通信設備も実証実験を行っています。この案件はインドネシア政府、島の村長、住民の話を聞きながら一歩ずつ進めてきたもので、今では、本島に依存していた島民の生活の自立が実現しはじめています。

藤井：非常に良いお話です。
離島に電力を供給できるかが今後のインドネシアの経



済発展の鍵を握るといわれています。

増山: このインドネシアの案件は私たちがアジアベルトでビジネスの根を張っていくためのモデルになると思っています。

藤井: 今回のプロジェクトは、政府、島の村長、住民と実際に対面したことが出発点になっていますよね。これはまさにCSRの根本であるステークホルダーとの対話です。現実の社会をよく見てビジネスを作っていくことは非常に大切です。

海外ビジネスの拡大とグローバル調達

増山: 当社グループは中国の大連、蘇州に生産拠点をもち、海外調達もますます拡大しています。グローバル規模の調達については、目下、日立グループとしての大改革に取り組んでいます。それぞれの会社が個別に調達していたものを、皆で効率よくまとめたら、だいぶ贅肉が取れるのではないかと。今回の大改革では、当然、CSR調達、グリーン調達も含めたあるべき姿を追求していく考えですが、難しいところも多々あります。

海外進出をする日本企業は多数ありますが、日本企業全体のCSR経営の進み具合はどうご覧になりますか。

藤井: 日立グループは、CSRではトップグループに入っています。元来、重電系、社会インフラに関わる製品を扱っている会社は、社会のさまざまなセクターと接点があります。その良い例が先ほどのインドネシアの案件でしょう。社会にはさまざまなプレーヤーがいて、社会ごとにその仕組みや背景が違うということがまず頭に入っているという点でも、日立グループはとても良い位置にいると思います。

増山: 当社は調達に関してはおよそ4,000社程ある仕入先が相手ですからなかなか大変です。欧州の化学物質規制の際にも、含有化学物質の確認

を求めてもなかなか回答をいただけないこともありました。とはいえ、協調しながらやっていければ、一緒に成長している会社も多数あると思います。

藤井: 自社内部の問題ではないことから、CSRへの取り組みの中で最も難しいのが調達といわれています。

増山: 当社グループは、賄賂やリベートに一切応じないというルールを敷いています。海外では賄賂という感覚をもたず、に要求をしてくる国もあります。それらに一切応じないと会社が決断し、もしそれで受注がなくなっても従業員のせいではなく、会社の責任であると宣言しました。その意識は浸透、定着しています。

藤井: 賄賂や調達の問題は取引先や仕入先との関係に影響しますから、ビジネスを失うリスクを伴っています。しかし、御社のように会社が何をすべきかをはっきりと示すことが最も重要です。

グローバル経営というのは、海外でものを売ること并不意味着のではありません。内部の規律をグローバルにもち込めるか、ベースとなるルールをグローバルで共有できるかです。従業員が海外赴任や研修で文化の違いを経験したら、それを組織としても学習し、共有していくことは商機的にも重要です。同時にナショナルスタッフが能力を遺憾なく発揮するには、彼らが自社のCSR意識の高さを感じることがとても重要だと思います。

「CSRは経営そのものである」とよく耳にしますが、その真意を消化した上で、ますます発展していただきたいですね。

増山: 本日は貴重なお話をありがとうございました。

※日本からアラビア半島にいたるその間のアジア沿岸部 24 国・地域。



対談の全文はWebサイトに掲載しています。
CSRへの取り組み>特集2:ステークホルダーダイアログ
<http://www.hitachi-hitec.com/csr/dialogue/>



CSR活動計画と実績

日立ハイテックグループCSR活動取り組み方針とともに、ISO26000（社会的責任の国際規格）も踏まえて計画を策定、実績を評価し、効果的かつ効率的なCSR活動に取り組んでいます。

日立ハイテックグループCSR活動取り組み方針

- 方針① 企業活動としての社会的責任の自覚
- 方針② 事業活動を通じた社会への貢献
- 方針③ 情報開示とコミュニケーション
- 方針④ 企業倫理と人権の尊重
- 方針⑤ 環境保全活動の推進
- 方針⑥ 社会貢献活動の推進
- 方針⑦ 働きやすい職場作り
- 方針⑧ ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

ISO26000の7つの中核主題

- | | |
|--------------|-------|
| 組織統治 | 方針① |
| 人権 | 方針④ ⑧ |
| 労働慣行 | 方針⑦ |
| 環境 | 方針⑤ |
| 公正な事業慣行 | 方針④ ⑧ |
| 消費者課題 | 方針② |
| コミュニティ参画及び発展 | 方針② ⑥ |

※方針③は、7つの中核主題全般に関連する

1 企業活動としての社会的責任の自覚

2012年度の主な計画

- ・ 階層別研修におけるCSR教育の実施
- ・ 海外グループ会社におけるコンプライアンスリスク低減活動の実施

従業員へのCSR意識の浸透と定着

従業員にCSR意識の浸透および定着を図るため、分野ごとに分散していたCSRに関する教材をCSR経営として体系的に捉える内容に改訂し、新任管理者向けに研修を実施しました。中堅社員以下においてはCSRの導入として理解しやすいコンプライアンス教育を中心に実施。受講者へアンケートを実施し、研修内容の理解度、満足度を評価しています。2011年度からスタートしたCSR活動計画のPDCAにおいてはその効果を定量的に評価できるよう、KPI※1について検討を始め、2013年度以降導入予定です。

海外グループ会社におけるリスク低減活動の実施

事業のグローバル化に伴い、海外拠点におけるリスクも拡大しています。2012年度は、国内だけでなく海外グループ会社においてもコンプライアンスリスク低減活動※2を導入しました。各社ごとにリスクの抽出、評価を行い、低減施策を策定、実行しました。また海外グループ会社のリスク、規則の整備、コンプライアンス施策の実施等の状況を踏まえ、各社の管理状態を分析しました。2013年度も引き続き施策の充実を図っていきます。

※1 Key Performance Indicators = 重要業績評価指標

※2 コンプライアンスリスクに対する当年度の低減計画の策定、低減活動の実施および評価を行い、次年度の施策につなげていくもの。

2013年度の主な計画

- ・ 海外グループ会社におけるリスク管理体制の強化

2 事業活動を通じた社会への貢献

2012年度の主な計画

- ・ 事業活動における社会的課題解決施策の抽出検討
- ・ ISO9001 (QMS) の認証維持および顧客満足度調査結果に基づく継続的改善
- ・ 事故再発防止策の評価と継続的実施のフォローアップ

「CSR経営」実現に向けて意識の共有化を推進

CS11実現のためには、社会的課題の解決を事業活動に組み込むことが必要とされます。その意識の浸透を図るため2012年度は各事業統括本部との対話を実施しました。また、2013年2月には執行役向けCSRセミナーとして、講演会「グローバル経営とCSR」を開催。グローバル経営を進める上で留意すべきCSRの側面や公共政策課題の解決こそがCSRであることなどの認識を深めました。

顧客満足向上に向けて継続的改善を実施

当社グループではISO9001 (品質マネジメントシステム: QMS) を導入し、事業活動の質を高め、「顧客満足向上」をめざしています。製造・サービス部門はもとより、営業部門やコーポレート部門においてもQMSを取得・推進しており、顧客および顧客満足の重要性の認識をさらに高めるべく、2012年5月に社内「顧客満足(CS)講演会」を開催しました。

「顧客満足向上」の評価測定のために調査専門会社による覆面調査や相互理解の促進を図ることができる直接訪問調査などの工夫を重ねながら、各事業部門において毎年顧客満足度アンケート調査を実施しています。アンケートの結果はグループ全体で共有し、改善につなげています。

海外製造拠点における品質会議の定着化

「事故再発防止策の評価と継続的実施のフォローアップ」のため、品質向上策の横展開や「品質・信頼性教育」による「モノづくり力」の強化を図りました。各品質保証部門は、「品質保証規準」に基づき、製品の稼動状況や問題の有無を月単位で報告しています。重要な品質問題は再発防止策を策定し、当社製造拠点および製造系グループ会社全社で共有しています。2012年度はこれらの活動を中国の製造拠点においても定着させました。さらに、製品の技術部門に対して「信頼性」「製品安全」などの技術教育講座を開設しており、2012年度は計4回の講演・講習会を開催し延べ500名以上が参加しました。



技術法令講習会の様子

2013年度の主な計画

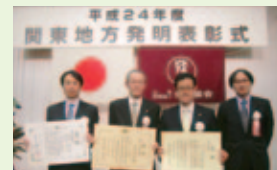
- ・ 日立グループQF*活動に基づく品質向上活動の強化
- ・ 「顧客満足」意識の向上のための社内啓発活動の実施

※ QF: Quality First (品質第一)

T O P I C S

(社)発明協会主催「平成24年度関東地方発明表彰」で
文部科学大臣発明奨励賞他を受賞

当社従業員発明の「ダブル試薬ディスク分析装置」が文部科学大臣発明奨励賞および実施功績賞を受賞しました。また、「走査電子顕微鏡の自動軸調整技術」の発明が茨城県知事賞、「基板露光方法」及び「基板露光装置」が発明奨励賞を受賞しました。



2012年度の主な計画

- ・ CSR報告書の各種ガイドラインに準じた積極的な情報開示

社内外のステークホルダーとの活発なコミュニケーション

当社グループは多様なステークホルダーから信頼される企業をめざし、公正かつ透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまな活動を通じてコミュニケーションを図っています。

IR活動では、年度および半期の決算発表説明会を本社内で実施し、アナリストや投資家の皆様に多数出席いただいています。2013年3月期第1四半期および第3四半期はカンファレンスコールも実施しました。2013年3月には証券会社の協力のもと、FE-SEM、FIB、液体クロマトグラフなど当社の科学システム製品が設置されている「東京ソリューションラボ」（神奈川県川崎市）のIR見学会を開催し、事業への理解を深めていただきました。また、社外広報への従業員の理解を深めるために、2012年9月には「社外広報に関する説明会」を開催しました。「社外発表に関するガイドライン」の解説や外部講師による「ビジネスにおけるメディア広報の活用」と題した講演を行い、当社グループの認知度、企業価値向上のためにどのような情報発信をするべきなのか意識の共有を図りました。



「東京ソリューションラボ」
IR見学会



社外広報に関する説明会

コミュニケーションツールの充実化

ステークホルダーとのコミュニケーションを高めるために、各種コミュニケーションツールの充実化も図っています。CSR報告書はダイジェスト版冊子と詳細版Webと分けて発行、数値データなどの情報をWeb版に網羅的に掲載し、GRIガイドラインBレベルの情報開示に努めました。

インナーコミュニケーションツールである社内報においては、当社および当社グループの日立ハイテクフィールドディングの社内報企画が「第11回全国社内誌企画コンペティション表彰」（ナナ総合コミュニケーション研究所主催）においてシルバー企画賞、ゴールド企画賞をそれぞれ受賞しました。この賞は、2011年1月から2012年3月にかけて発行された社内誌、Web社内誌、社外広報誌等の中から、優れた企画が表彰されるものです。当社は2年連続、日立ハイテクフィールドディングは4年連続の入賞となりました。

また、当社那珂地区の総合案内が第33回「2012日本BtoB広告賞」（社）日本BtoB広告協会主催）において企業カタログの部の奨励賞を受賞。日本BtoB広告賞は国内唯一の産業広告

コンテストであり、産業広告の中で特に優れている作品を表彰するものです。



受賞した当社（左）および日立ハイテクフィールドディング（右）の社内報

2013年度の主な計画

- ・ 戦略分野に関する情報発信強化と海外PR強化
- ・ 社内におけるCSR意識の啓発

4

企業倫理と人権の尊重

2012年度の主な計画

- ・ 内部統制の強化
- ・ 人権啓発研修の計画的実施による人権意識の浸透

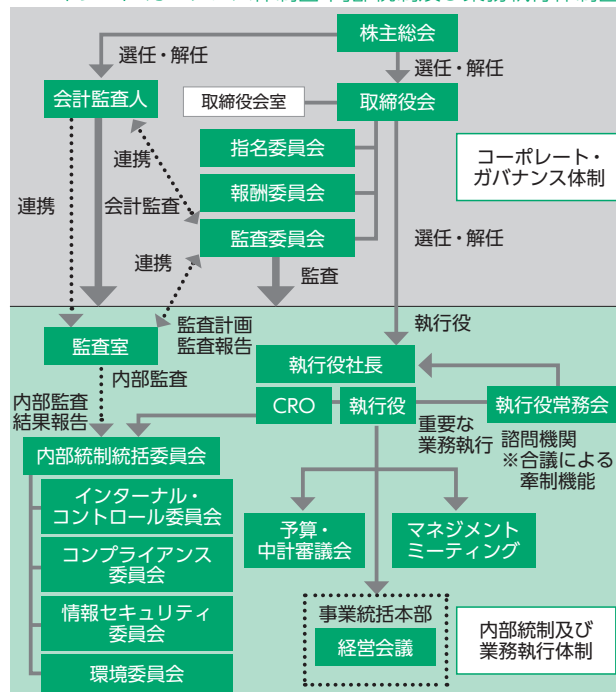
内部統制統括委員会の設置

内部統制強化のため、Chief Risk Management Officerである内部統制担当執行役が委員長を務める内部統制統括委員会を設置し、2回(期1回)の定例会を開催しました。傘下にあたる委員会の活動や内部監査結果を通じて、内部統制の方針および重点項目の決定や、当社グループ全体のコンプライアンスおよびリスクの統括を行いました。また、コンプライアンス違反を未然に防止するための重点管理部門制度の運営も行いました。内部統制統括委員会の活動は、2013年度以降も継続して行います。

コンプライアンス教育・啓発活動の実施

企業倫理のより一層の充実、法令遵守の徹底に取り組むため、毎年10月を企業倫理月間と定めています。2012年度は職場単位ごとに、事例を活用した討議とリスクの見直しを実施しました(参加人数:8,603名)。さらにイントラネットの立ち上げ時に、コンプライアンス施策に関するポップアップメッセージを掲出し、意識の徹底を図りました。コンプライアンスの階層別研修(新入社員、中堅社員、新任管理者、部長)では、参考事例を増やす等教材の充実を図りました(回数:7回、受講者:189名)。

コーポレート・ガバナンス体制図・内部統制及び業務執行体制図



人権を尊重する風土・意識の醸成

一人ひとりの人格と個性を尊重する職場づくりと差別のない社会の実現に向けて、「日立ハイテクグループ行動規範」に人権の尊重・差別の撤廃に取り組むことを掲げています。毎年人権啓発研修を実施するなど、教育機会を通じて人権啓発やハラスメント防止施策に取り組んでいます。2012年度は人権に関する研修を296名が受講しました。

2013年度の主な計画

- ・ 内部統制統括委員会の定期的な開催と適正な運用
- ・ 人権研修の継続的实施による人権意識の浸透

2012年度の主な計画

- ・日立グループ第3期環境行動計画と連動したCO₂削減の実施
- ・環境適合製品のCO₂排出抑制量の把握管理の実施
- ・EMSとの連動による生物多様性の保全活動の推進

日立グループ第3期環境行動計画と連動したCO₂削減の実施

日立グループの環境ビジョンを実現するために3カ年単位の環境行動計画を定め目標達成に向けて取り組んでいます。その中の地球温暖化防止については、「事業活動に伴うエネルギー起因のCO₂排出量削減」と「エネルギー使用量原単位改善」を推進。2012年度目標と実績および今後の目標は下表の通りです。

環境行動計画	2012年度 目標	2012年度 実績	2013年度 目標	2015年度 目標
CO ₂ 排出量削減率 (1990年度比)	27%	35%	11%	15%
エネルギー使用量 原単位改善率 (2005年度比)	28%	28%	30%	35%

環境適合製品のCO₂排出抑制貢献量把握管理の推進

日立グループ「環境ビジョン2025」に基づき、当社グループは「製品によるCO₂排出抑制貢献量」について、環境適合製品の平均的な稼動状況を想定した条件で算出する仕組みを運用し、貢献量の把握管理を推進しています。2012年度は急激な市況悪化に伴い14万トンの実績となりました。

算出方法の考え方

製品による CO ₂ 排出抑制貢献量	=	基準製品の 年間使用エネルギー によるCO ₂ 排出量*	-	開発製品の 年間使用エネルギー によるCO ₂ 排出量
----------------------------------	---	-----------------------------------------------	---	----------------------------------------------

※①基準製品は2005年度販売製品。

②基準／開発製品の機能性能比換算を含む。

EMS^{*1}との連動による生物多様性保全活動の推進

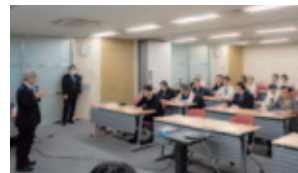
EMS環境方針に生物多様性(生態系)に関する文言を追記しました。同改訂に伴いeラーニングを実施して従業員の啓発を行うなど、EMSの仕組みを通じて生物多様性保全活動の浸透を図りました。2013年度以降、日立グループ共通の「事業を対象とした生態系の保全アセスメント」を有効活用して活動のレベルを段階的に向上させ、当社グループにおけるビジネスの進化、および生態系サービス^{*2}がもたらす恵みを将来にわたって享受できる「持続可能な社会」をめざしていきます。

※1 環境マネジメントシステム。

※2 人間が生態系から得る「恵み」。清浄な水や酸素等。

環境法令セミナーの開催

2012年12月に(株)日立アーバンインベストメントの神田英治氏と山下知子氏を講師に環境法令セミナーを開催しました。「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」をはじめ、「水質汚濁防止法」および「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の基礎知識・法改正の留意事項などについての講義が行われました。当日はテレビ会議システムを利用し、国内拠点と国内グループ会社7カ所へ中継され、グループ全体で約160名が参加しました。



環境法令セミナーの様子

2013年度の主な計画

- ・環境適合製品の登録・拡販によるCO₂排出抑制の推進
- ・環境投資計画に準じた省エネ施策の実践
- ・購入部品の簡易梱包化と有価売却化の推進

6 社会貢献活動の推進

2012年度の主な計画

- ・ 卓上顕微鏡の貸出先における有効活用の推進

震災復興支援

小中学校の学業支援や子どもたちの心のケア等、復興に向けて新たな課題・ニーズが顕在化しています。こうした中、当社が販売するテレビ会議システム12台を、国立天文台に寄贈。2012年5月にはそのシステムを利用して宮城県石巻市立北上中学校において、国立天文台による「第一回 星・宇宙を身近に感じる特別授業」が開催されました。全校生徒約100名が参加し、国立天文台ハワイ観測所と北上中学校とを中継し、すばる望遠鏡や金環日食が起きる仕組み等について、特別授業が行われました。

また日立グループが東北復興支援として実施している「東北みらいづくり DAY with Hitachi」に参加しました。宮城県気仙沼市・岩沼市、岩手県釜石市で開催された本イベントは、子どもたちなど、被災地域の人々が楽しめるイベントを通じて、地域の活力再生と復興を後押しすることを目的としており、当社グループは、卓上顕微鏡の体験コーナーの設置や当社提供のラジオ番組「大村正樹のサイエンスキッズ出張授業」を開催しました。



テレビ会議システムを利用した特別授業（宮城県石巻市）



卓上顕微鏡に見入る子どもたち（宮城県岩沼市）

地域のNPOと協力しチャリティ古本市を開催

当社はチャリティ古本市実行委員会の一員として、2012年11月に東京都港区新橋桜田公園にて、「～本でつながるみなとの絆～ チャリティ古本市」を開催しました。

みなと障がい者福祉事業団が取り組む「区民・企業・行政が協力し合い共に支え合う地域社会の実現」への貢献と、紙資源のリユース促進による環境保全を目的としたものです。古本市の売上金248,263円は福祉事業団に寄付され、港区内の障がい者の雇用促進・自立支援に利用されます。



大勢の人で賑わう古本市

科学教育振興支援の継続的実施

当社は2008年より卓上顕微鏡の貸し出しを行っており、2012年度の貸出先である国内4カ所では、定期的に電子顕微鏡体験イベントを開催しています。

2013年2月までの参加者は延べ16,000名以上にのぼり、イベントを介して科学の面白さを体験いただいています。

2012年度に実施したイベント内容と参加・来場者数（概算）

貸出先機関	イベント内容	参加・来場者数
日本科学未来館	「ハイスピードカメラと電子顕微鏡」他	353名
出雲科学館	文部科学省が指定する高等学校等への巡回設置	1,098名
名古屋大学博物館	「ミクロの探検隊®」他	195名
応用物理学会	「楽しく学べる科学のフシギ」他	1,087名

2013年度の主な計画

- ・ グループ一体となった社会貢献活動の推進
- ・ 社員参加型の社会貢献活動の推進

2012年度の主な計画

- ・ 障がい者雇用に関する情報共有および職域拡大活動の継続
- ・ 女性社員の活躍支援
- ・ グローバル人材育成施策の一層の充実
- ・ メンタルヘルスに対する総合的取り組みの推進

障がい者の雇用拡大を推進

従業員の個性を十分に発揮するとともにお互いを尊重し合えるような風土の醸成や仕組みづくりに取り組んでいます。

法定雇用率の充足は当社グループとして果たすべき最低限の社会的責任であるとの認識のもと「関連会社グループ認定」を取得し、知的障がい者の職域拡大等にも取り組みながら法定雇用率を上回る雇用を実現しています。2013年4月からの法定雇用率2.0%への引上げに対してグループ全体で取り組み、2013年4月末時点で2.02%の雇用率を実現しています。また、知的障がい者雇用拡大に向けた特別支援学校の見学会や、グループ間での障がい者雇用情報交換会も開催しています。

両立支援関連制度の拡充

少子高齢化による社会構造の変化やライフスタイルの多様化に対応し、従業員一人ひとりが育児や介護等との両立を実現できるよう、働き方の改革や各種制度の整備を進めています。

2012年度には、①短時間勤務において選択できる勤務パターンの追加②行使事由を限定している「積立年次有給休暇制度」に新たに「妊娠障害・妊娠通院」を追加③「家族看護休暇制度」内で対応していた「子の看護休暇」（1人につき年5日）を分離して新設④「介護休職・勤務制度」の対象の拡大等、制度の拡充を行いました。

グローバル人材育成施策の充実

一人ひとりの人材価値を高めていくことが、当社全体の持続的な価値創造に直結するとの考えのもと、「グローバル化の推進」、「個の能力強化」を主たる育成方針として掲げています。グローバルな視点でビジネスに対応できる人材の早期育成に注力しており、「入社7年以内に50%以上の従業員が海外経験」を目標として若手従業員の海外派遣を行っています。また、さまざまな国・地域の従業員が一堂に会する「階層別グローバルマネジメント研修」を新設するなど海外拠点で活躍するナショナルスタッフの育成について一層の充実を図っています。

メンタルヘルスに対する総合的取り組みの推進

社会的傾向として増加の一途にあるメンタルヘルスについて、メンタルヘルス専門医を配置し、当社グループ全体で横断的な対策を図っています。また、一人ひとりにメンタルヘルスの知識や認識を深めてもらうため、2012年度は日立グループの「メンタルヘルスeラーニング」も導入、専門医による講習会なども定期的に実施。疾患へのセルフディフェンスの強化にも取り組んでいます。



メンタルヘルス講習会

2013年度の主な計画

- ・ グローバル人材基盤の強化
- ・ 障がい者法定雇用率の堅持
- ・ 本質安全化*の推進による労働災害の撲滅

*本質安全化：危害を及ぼす原因そのものを無くす、もしくは小さくすること。

8 ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化.....●

2012年度の主な計画

- ・ グループ調達部門における共通評価基準の制定

調達先評価の共通基準設定に着手

当社グループは調達先の皆様と良きパートナーシップを構築し、相互理解と信頼関係の維持向上に努めています。調達先の選定は、日立グループ共通の調達方針のもと、国内・国外を問わず、調達品の品質・納期・価格、技術開発力、環境認証取得などに加え、社会的責任を果たしているかについても十分に評価し、適正な手続きによって行っています。

2012年度は、前年に改訂した「日立ハイテクノロジーズ購買取引行動指針」をもとに調達先評価の共通基準の設定に着手しました。正式版は2013年度に公開予定です。また同行動指針の英文・中文についても2013年度に着手する予定です。今後も調達先の皆様のご協力とご理解を得てサプライチェーン全体でのCSR活動を推進していきます。

「日立ハイテクノロジーズ購買取引行動指針」より

購買取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格、および取引先の経営の安定性・技術開発力等に加え、公正で透明性の高い情報開示、法令および社会的規範の遵守、人権の尊重、雇用と職業に関する不当な差別の撤廃、児童労働および強制労働の排除、環境保全活動、社会貢献活動、働き易い職場作り、ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有等の社会的責任を果たしているかを十分に評価し、所定の適正な手続きに準拠して行う。

各製造拠点において取引先説明会を開催

取引先への情報発信と相互コミュニケーションによるCSR意識の共有は不可欠のものであり、そのために調達先企業を対象に定期的な説明会を開催しています。2012年度は10月に当社の製造拠点にて日立グループ全体の「グリーン調達活動の推進」「サプライチェーンCSR推進活動」の取り組みを説明しました。この説明をもとに2013年度は調達先評価の共通基準を設定し、調達先との検証と相互理解を深め、CSR調達活動を推進していきます。



取引先説明会（那珂地区）

環境CSR対応調達の推進

当社グループは、購入する製品や部品・材料等は環境に配慮されたものを優先的に購入する「グリーン調達」を実施しています。厳格化するRoHS指令など各種法規制に対しては、製品含有化学物質の管理や日立グループのグリーン調達システムである「A Gree' Net」を利用し、化学物質の規制拡大に対応しています。また、日立グループの「環境CSR対応モノづくり」活動を推進しており、那珂地区では調達先の皆様が環境保全活動に積極的に取り組んでくださるよう、働きかけやサポートを実施。結果、2012年度は全調達先（那珂地区）1,000社のうち8割がグリーンサプライヤー※として認証・登録されました。

※環境マネジメントシステムの認証・登録を受けた供給者

2013年度の主な計画

- ・ 「日立ハイテクノロジーズ購買取引行動指針」のグローバル展開
- ・ 調達先評価の共通基準の設定

第三者意見

1. 評価したい点

冊子とWebサイトの2本立てでCSR報告を行っています。冊子では、会社の考え方や活動の代表例がコンパクトにまとめられており、従業員、株主（決議通知書と一緒に配布）をはじめ、多くの人に読みやすいものとなっています。

報告書では、冒頭で同社のCSRの考え方と基本理念を明示し、経営トップがコミットしています。続く「長期経営戦略と事業活動」、「Hitachi High-Tech WAY」では、経営の方向性と土台となる価値観や戦略を紹介しており、事業の結果とプロセスの両方で、社会への責任を果たし、貢献していこうとする姿勢が感じられます。

CSR活動計画と実績については、8つの取り組み方針に基づき、2012年度の主な計画と活動内容、次年度の主な計画が記載され、主な計画は、前年度の報告書からの継続が見られ、取り組み方針に沿って、継続的に活動を実施していることがわかります。また、過去の報告書と見比べることで、経年での進捗状況や重点分野の変遷を見ることができます。

2. 今後に期待したい点

CSRの活動計画と実績では、活動内容に加えて、年間の活動成果の検証や評価、今後の課題についての記述も期待されます。活動→検証→課題→課題を踏まえた次年度の活動計画の流れができると、経年での活動の進捗・成果がよりわかりやすくなるとともに、さらに継続的な活動につながります。

また、海外売上げの一層の比率向上をめざす中で、特集にあるグローバルCSRは、リスクマネジメントの点からも重要といえ、現地の状況に則した活動の継続が求められます。そのた

株式会社インテグレックス 代表取締役社長

秋山をね氏

PROFILE

慶應義塾大学経済学部卒業。米系証券会社にて外国債券トレーダーをつとめた後、独立系証券会社などを経て、2001年に社会責任投資と企業の社会責任の推進を行う(株)インテグレックスを設立。



めにも、海外を含む従業員に理念やWAYを浸透させていくことが不可欠であり、基本理念・WAYの共有・共感を高める活動を続けるとともに、浸透状況・従業員の意識実態を定期的に検証することも重要といえます。

3. 未来に向けて

社会の進歩・発展への貢献のためには、企業としてのインテグリティ（信頼確立のための誠実さ）と誠実さを維持し基本理念を実現するためのイノベーション（変革）が必要とされます。さらに、誠実さや変革を実践する従業員一人ひとりの「全は個、個は全」という認識（一円融合 二宮尊徳）が重要となります。企業（日立ハイテック）と人、社会が一体となって、持続可能な社会の実現に寄与されることを期待します。

第三者意見を受けて

ご意見ありがとうございます。CSR活動における課題の明確化については、2013年度よりKPIによる検証、評価を行うことにより、対応してまいります。隔年の従業員意識調査においてWAYの浸透状況を確認しております。今後もグローバル企業として一層の定着をめざし、着実にCSR活動をステップアップさせてまいります。



執行役常務
CSR 管掌役員
大楽義一

会社概要



会社名 …… 株式会社日立ハイテクノロジーズ
 本社所在地 …… 〒105-8717
 東京都港区西新橋一丁目24番14号
 売上高 …… 5,755億円
 総資本 …… 4,336億円

従業員数 …… 連結10,436名 単独4,351名
 グループ会社数 …… 国内11社、海外20社
 事業所数 …… 世界27ヵ国、国内22拠点、海外60拠点

※この数値は2013年3月31日時点のものです。ただし、グループ会社数、事業所数は2013年5月1日現在のものです。

経済性報告 [2013年3月期(連結)]

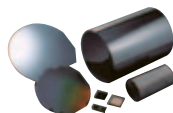
事業分野別売上高

先端産業部材部門

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品



排気ガス用セラミック製フィルタ



シリコンウェーハ (単位：億円)

産業・ITシステム部門

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器、計装機器及び関連システム



自動組立システム



ハードディスクドライブ

電子デバイスシステム部門

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、チップマウント等の表面実装システム



プラズマエッチング装置



高分解能FEB測長装置

ファインテックシステム部門

FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置



モジュール組立システム



ディスクテストシステム

科学・医用システム部門

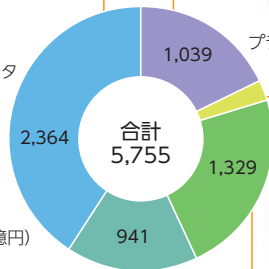
質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、電子顕微鏡等の解析装置、バイオ関連機器、医用分析装置



X線異物検査装置

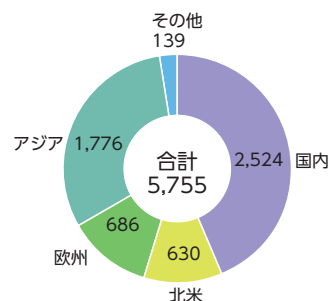


生化学自動分析装置



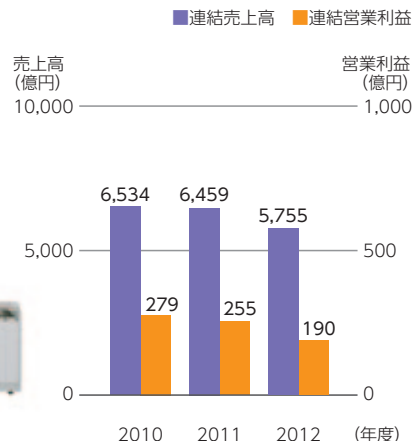
※合計には、セグメント間の内部取引の消去等が含まれています。

地域別売上高



(単位：億円)

売上高推移および営業利益推移



CSR報告書2013【詳細版Webサイト】

詳細な情報については、当社のWebサイト「CSRへの取り組み」をご覧ください。
<http://www.hitachi-hitec.com/csr/>




表紙の写真

表紙の写真は、当社が協賛しているプレジデント社主催「環境フォト・コンテスト2013」の日立ハイテクノロジーズ賞受賞作品「春を満喫」本間浩一氏撮影です。

持続可能な社会の実現に貢献し「未来を担う子どもたちに豊かな自然を残したい」という思いをこめて、表紙に掲載しました。

発行元・お問合せ先

 株式会社日立ハイテクノロジーズ

CSR本部

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号

TEL:03-3504-7111(代) FAX:03-3504-5943

e-mail:csr-promotion@nst.hitachi-hitec.com